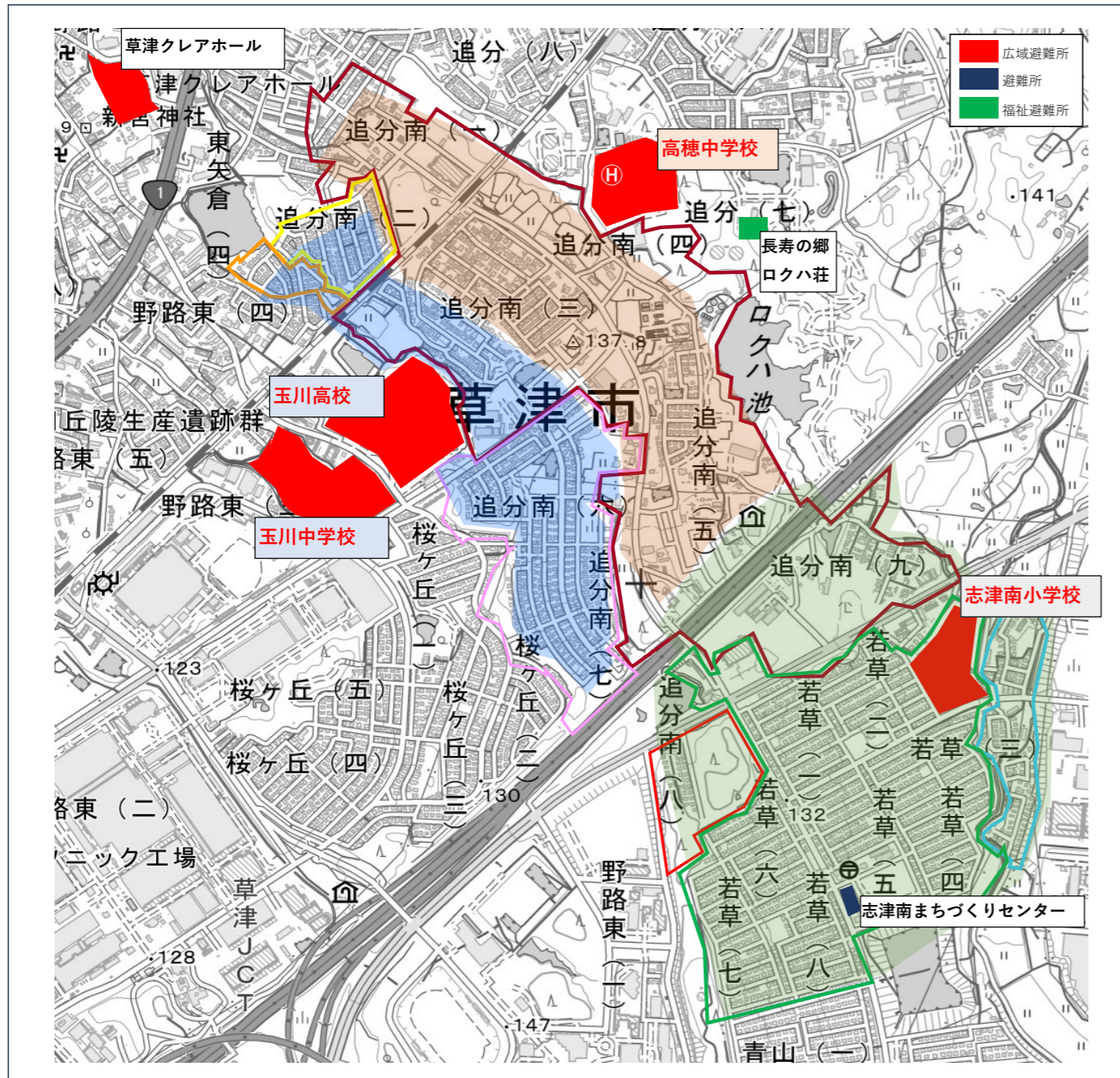


【答申書】 志津南学区の地区特性、それに基づく防災（大規模地震を想定）の課題と対応策

志津南学区の地区特性		課題	対応策の方向性（委員会からの提言）
地理特性 「住民の避難先が複数に分散」	・名神高速を境に、琵琶湖側と山手側の二つの地区に分断 ・琵琶湖側から山手側へ向かって相当な上り勾配であり、避難時の移動は、高齢者にはきつい ・学区内唯一の広域避難所である志津南小学校は、学区エリアのほぼ南端に立地しており、名神より琵琶湖側の住民が避難するのは現実的ではない ・避難先が3カ所の広域避難所に分散することが想定される 名神以南（若草、岡本西、追分南の一部） → 志津南小学校 名神以北（追分南、かがやき、コージー、追分鴨田） → 高穂中学校、玉川中学校（高校）	① いざという時に向けて、避難先の考え方を住民へ周知徹底することが必要	・避難所の選択肢があることを明示してあげる。 ・住民は、避難先の第一候補、第二候補がどこかを認識し、平時に家族で話し合っておくようにする。 ・各家庭で保管頂ける共通的な紙の管理シートを用意するなど
		② 各避難所運営について学区内で運営のリーダーシップが執れる体制を構築しておくことが必要 また、スムーズな運営のためには学区を越えた共助の連携も必須。その為には、市が音頭をとってリーダー育成のための研修や訓練を毎年継続的に行っていくことが必要	・避難所の運営は、行政任せでなく地域住民が自らやる（行政には復旧復興に注力いただかなくてはならないため） ・リーダー育成のしくみづくり（役員任期1年の中での難しさに対する工夫が必要、有償ボランティア化を検討） ・避難所運営の訓練を繰り返す（1回/年） ・避難所運営の独自マニュアルを整備する
		③ それぞれの広域避難所の収容人数をどのように想定しているのか明確化した上で、もし不足の場合の対応策が必要（防災倉庫の備品の状況からは、数百人）	・避難所の現状の許容収容人数を明確にする（市の認識は、体育館使用前提で小学校300人強、中学高校 夫々600名強） ・想定以上の避難者数となった場合にどうするか？ 学校：体育館以外の教室などが活用可能か検討 大学、企業、宗教施設、等の協力を得ることも検討（協定や契約が必要） ・その他想定すべきこと 車で避難してくる人の扱い、障がいのある人、ジェンダーへの配慮、ペットの扱い、優先順位付けの考え方 等々
次ページに参考データ有			
社会特性（その1） 「地震の際に、在宅避難が多いと想定される」	・新耐震基準（1981年(昭和56年)に法制定）以降の家屋が多い（追分南地区の一部家屋はその限りではない。また、個別の地盤状況にもよる） ・震度6程度の地震の際には、在宅避難を選択するケースが多いと想定できる ・また、若草地区においては高齢者が多いことで、避難所での生活を回避する傾向が強いと想定できるため、この傾向に拍車がかかると考えられる。	① 発災時の家具転倒やガラスなどの飛散によるけがの防止対策や、生き延びるための食糧、飲料水などの備蓄など「自助」の部分が重要となる。	・家具転倒などによるけが対策は、完全な対策は難しい。 寝る場所や脱出経路（廊下、玄関）などに集中した対策を推奨するのが現実的 啓発の仕方に工夫する。学区での統一した指針を持つておく。（高齢者宅では、ご近所の声かけも有効） ・食糧、飲料水などの自助としての備蓄についても、最低限必要な内容を学区内での統一指針として持つておく。
		② 家族間での安否確認、ご近所とのつながりなど「共助」も大切となる。非常時は携帯電話もつながりにくいと思われ、代替策が必要。	・平時に家族で話し合い、連絡方法、連絡先、避難先を互いに確認しておく ・安否確認のやり方（SNS活用？、紙ベース？、町内・班単位で取りまとめ、ご近所同士の確認）を統一、決めておく ・在宅避難かどうかの情報は、避難所に集める
		③ またこれら日常の備えに対する「啓発」は、ご近所レベルはもちろんの事、公助としての市レベルにおける重要な役割と考えられる	・学区内及び近隣の避難所で備蓄されている 機材、食糧、飲料水などの内容は、常に住民が知り得て、いざという時に活用できる必要がある。（情報開示に工夫） ・市が用意してくれていること 近隣の企業（パナソニック等）大学（立命館）が持つ井戸の活用が可能なこと、立命館大学は物資の集積所として位置づけられていること、最寄りの前線基地である玉川小学校には耐震構造の地下貯水槽があること、などは、住民の安心にもつながることであり、知っておくべき事である。
次ページに参考データ有			
社会特性（その2） 「人口構成の二極化を考慮した対応が重要となる」	・若草は高齢化、 ・追分南や岡本町西は若い世代が多く子育て盛り、働き盛り中心。 ・地震は、いつ起こるかかわらず、昼間の場合、夜間の場合、地区によって発災時の想定すべきことが異なると考えられる。平常時の備えについて、地区ごとの特性を考慮すべき。	① 例えば、若草で昼間に地震が発災した場合、支援が必要な高齢者が大多数となり支援する側が手薄になるケースが考えられる。また、追分南や岡本町西では、昼間の地震の場合、子どもしかいないといった状況が想定される。	避難行動要支援者登録制度の活用拡大 ・制度の内容が更新されてきていることもあり、繰り返しの周知・啓発が必要。必要と思われる方へのご近所からの勧めも有効と考えられる。 ・避難行動の際に、車椅子等の補助具が必要となるケースも想定しておく必要がある。
		これらのことに対して、「避難行動要支援者登録制度」の活用拡大、「大学生」「高校生」「中学生」など青少年世代に支援する側として活躍してもらえるような手立てを講じる、など、ご近所レベルから公助のレベルまで、幅広い対応を考える必要があると考えられる	青少年（大学生・高校生・中学生・小学生(高学年)）の防災意識向上 ・支援する側として活躍してもらえる可能性あり。 防災訓練のやり方を工夫して、青少年世代にももっと参画いただく 等
次ページに参考データ有			
社会特性（その3） 「住民の意識：志津南では地震災害は起こらない」	・新しいまちで耐震された家屋が多い、丘陵地で地盤はしっかりしている、過去に大きな災害は無かった、ゆえに志津南では地震災害は起こらない、という思いが大半にある。	各種の対応策はもちろんだが、住民の皆さんの防災への意識付けがうまくいってこそ、である	・今まで学区全体での防災意識に対する啓発が十分できているとは言い難い 有識者や災害経験者による講習会・講演会、またはワークショップのような住民同士の相互啓発などの仕掛けを積極的に企画・実施し、繰り返していく必要がある。 ・草津市から全戸に配られている「防災ハンドブック」の活用 ・上記にもあるが、訓練の繰り返しは有効
自然特性 過去の災害履歴は？ 地盤は大丈夫か？液状化は起こらないか？		左記の問いに対して、明快な答えは現状持ち合わせておらず	・専門家によるアセスメント、分析をお願いすることを検討する。

地理特性 「住民の避難先が複数に分散」

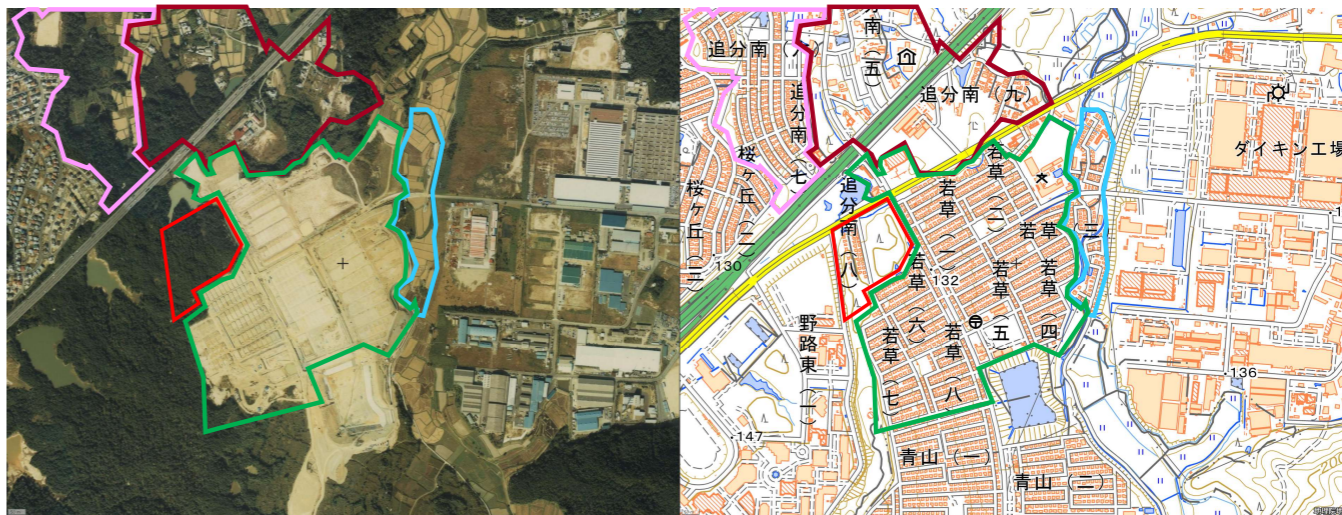


社会特性（その1）「地震の際に、在宅避難が多いと想定される」

1982年(昭和57年)時点、追分南三丁目(向山)に新規住宅あり、追分南九丁目(丸尾東)・追分南五丁目(旧来の家屋の姿あり)。他には家屋の姿なし
 1982年(昭和57年)の追分南地区付近の状況



1982年(昭和57年)時点、若草地区、岡本西地区には、家屋の姿はない。若草地区第一期の建築年度は1983年(昭和58年)
 1982年(昭和57年)の若草地区付近の状況

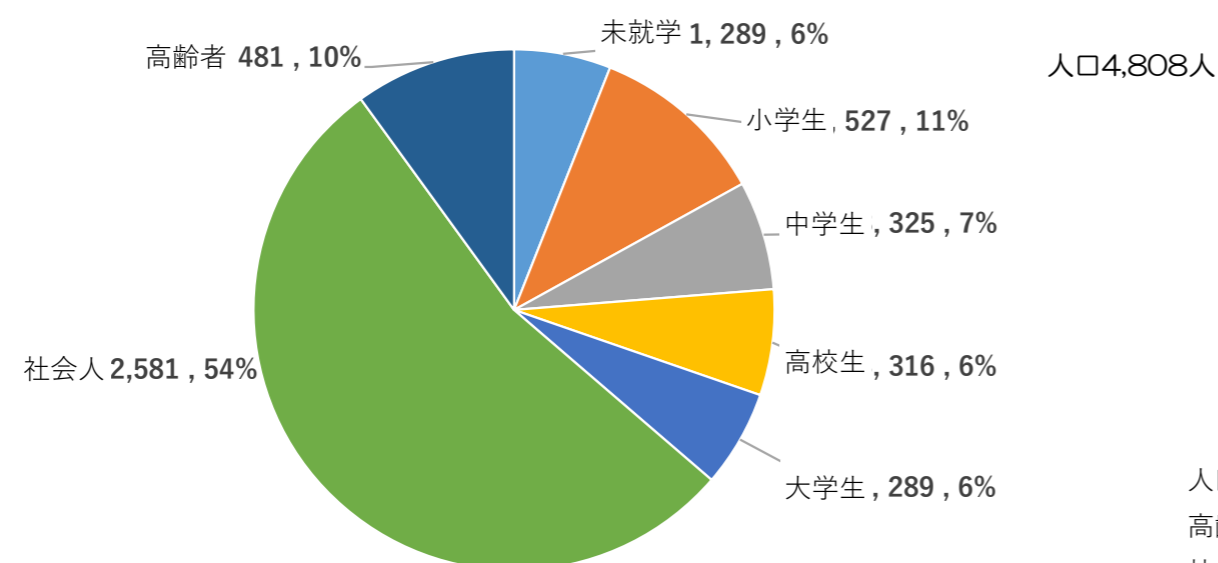


※空中写真データは国土地理院から引用

※地図データは国土地理院から引用

社会特性（その2）「人口構成の二極化を考慮した対応が重要となる」

子育て盛り／共働き盛りが中心の追分南地区、岡本町西（高齢化率10%）



人口は、2024年10月時点
 高年齢者：65歳以上
 社会人：22～64歳 とした

高齢化の進む若草地区（高齢化率50%）

